

事務事業評価資料

施策名	安全で快適な交通環境の整備		所管部局課名	兵庫県警察交通部交通規制課						
事業名	パーキング・メーター、パーキングチケット発給設備の整備・維持		担当者電話番号	078-341-7441						
事業目的	必要やむを得ない車両の駐車を時間を限って認めることによって、駐車需要に応じた交通の秩序を確立する。									
事業内容	パーキング・メーター、パーキングチケット発給設備の新設、更新等の整備及び維持管理を行うもの。			事業開始年度	昭和48年					
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額	平成25年度当初予算額	平成26年度当初予算額						
	事業費①	(0千円) 117,775千円	(0千円) 120,743千円	(0千円) 123,680千円						
	人件費②	1,602千円	1,580千円	1,582千円	従事人員 0.2人					
	総コスト(①+②)	119,377千円	122,323千円	125,262千円	従事人員 0.2人					
事業の目標	パーキン・メーター、パーキングチケットの1日1基あたりの利用状況等を勘案（パーキング・メーターは2.1回以上、パーキング・チケットは1基あたり16.5回以上）しながら、県民のニーズに応じた整備を行う。			【目標設定理由】 県民のニーズに応じた駐車需要を確保するため、管理や整備等に要する費用と設置により得られる収入と勘案して設定する。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H24	H25	H26	
	パーキング・メーター 1日1基あたりの平均回転数 (1回数当たり費用)	2.1回	26	2.9回 (0.16千円)	2.9回 (0.17千円)	2.9回 (0.16千円)	138.1%	138.1%	138.1%	
	パーキング・メーター総コスト 年間利用回数			41,356千円 260,462回	43,836千円 251,797回	41,046千円 250,156回				
	パーキング・チケット 1日1基あたりの平均回転数 (1回数当たり費用)	16.5回	26	25.9回 (0.15千円)	25.1回 (0.15千円)	25.5回 (0.16千円)	157.0%	152.1%	154.5%	
			78,021千円 518,450回	78,487千円 519,537回	84,216千円 512,157回					
評価結果	必要性	・現在の車社会の現状から、短時間の駐車需要に応ずる施策として必要である。								
	有効性	・1日当たりの利用状況（回転数）は目標指数を上回っており、有効な配置が出来ている。 ・1回当たり利用コストは、概ね一定している。 ・短時間の駐車需要に応じており、有効である。								
	効率性	・利用者から手数料を徴収し、その手数料内において利用状況に応じた更新、撤去等を行っており、効率的な事業である。								
	民間・市町との役割分担	・公安委員会が法令により設置・管理しているので、市町等が直接管理できない。								
	受益と負担の適正化	・利用者から手数料を徴収しており、公平性は保たれている。								
方向性	新規	拡充			継続	実施手法の見直し				
	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定				
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
説明	法令により設置・管理しているもので、県民の需要もあり有効であることから、引き続き実施する。なお、個々のパーキングメータ、パーキングチケットについて1日1基当たりの平均回転数を下回った場合は、地元協議の上、廃止及び移設を検討し、効果的な運用に努める。									

事務事業評価資料

施策名	地域住民が真に解決を望む事案への迅速・的確な対応		所管部局課名	警察本部地域部通信指令課					
事業名	地域警察デジタル無線の運用費		担当者電話番号	078-341-7441					
事業目的	① 警察官の効果的な運用 ② リスponseタイムの短縮 ③ 的確な事案把握による指揮								
事業内容	警察通信の不感地帯を解消する分散基地局の維持費や警察庁から整備されたデータ端末のデータ通信料を県費で支出する。			事業開始年度	平成22年度				
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額	平成25年度当初予算額	平成26年度当初予算額					
	事業費①	(59,219 千円) 118,438 千円	(59,219 千円) 118,438 千円	(59,413 千円) 118,825 千円					
	人件費②	801 千円	790 千円	791 千円					
	総コスト(①+②)	119,239 千円	119,228 千円	119,616 千円					
事業の目標	地域警察官の初動対応力の強化			【目標設定理由】 初動対応の迅速化や幹部の的確な指揮を徹底し、時代の要請に応える初動警察活動を図るため、現場警察官の現在地や画像等のデータ通信を実施し、警察通信の不感地帯を解消することを目標とする。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26
	増設分散基地局の維持管理費 (データ通信端末)	68基	-	68基 (212 千円)	68基 (212 千円)	68基 (218 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
評価結果	必要性	・警察通信の不感地帯は、地下街における雑踏やテロへの迅速な初動対応に支障をきたすおそれがある。							
	有効性	・警察通信の不感地帯解消により、地下街における雑踏やテロへの迅速な初動対応が図られる。 ・現場警察官の現在地や画像等のデータ通信が可能となれば、レスポンスタイムの短縮、動態管理の徹底、幹部による的確な事件把握の徹底が図られる。							
	効率性	・現場警察官に有効な画像情報等を送信することができ、事案の早期解決につながる。 ・現場の実態把握や事案の共同認識ができることから、手配、連絡等の効率化が可能となり、的確な初動対応を図ることができる。							
	民間・市町との役割分担								
	受益と負担の適正化								
方向性	新規	拡充		継続	実施手法の見直し				
	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	警察通信の不感地帯を解消し、警察官の効果的な運用ができる地域警察デジタル無線を引き続き活用する。なお、現況基地局数で一部地域を除き、概ね不感地帯の解消を図れていることから、現基地局数を維持していく（今後は維持費のみとなる）。								

事務事業評価資料

施策名	サイバー空間の安全と秩序を維持するための対策の推進		所管部局課名	兵庫県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課					
事業名	サイバー犯罪対策用機材の整備・維持		担当者電話番号	078-341-7441					
事業目的	①サイバー空間に氾濫する違法・有害情報等サイバー犯罪の取締りの強化を図る。 ②サイバー空間に氾濫する違法・有害情報等サイバー犯罪の取締りの効率化を図る。 ③サイバー空間に氾濫する違法・有害情報等サイバー犯罪の適正捜査の確保を図る。								
事業内容	サイバー空間に氾濫する違法・有害情報を取り締まる本部事件主管課及び警察署にサイバー犯罪対策用機材を整備・維持する。			事業開始年度	平成24年度				
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(2,835千円) 5,669千円		(5,907千円) 11,813千円		(5,726千円) 11,451千円			
	人件費②	801千円	従事人員 0.1人	790千円	従事人員 0.1人	1,582千円 従事人員 0.2人			
	総コスト(①+②)	6,470千円	従事人員 0.1人	12,603千円	従事人員 0.1人	13,033千円 従事人員 0.2人			
事業の目標	サイバー犯罪の取締り強化、効率化			【目標設定理由】 県下全警察署で犯罪捜査用機材等を整備運用することにより、サイバー犯罪の取締り強化を図ることができる。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26
		サイバー犯罪捜査用機材運用警察署数 <small>(1警察署当たりの整備費用)</small>	48署				-	48署 (72千円)	48署 (140千円)
				(3,015千円)	(5,884千円)	(6,074千円)			
評価結果	必要性	・県民の不安やサイバー空間の脅威が増大させているサイバー空間に氾濫する違法・有害情報や続発するサイバー攻撃に対する取締りを強化できる。 ・スマートフォン等新たな通信機器の解析や証拠保全措置をするなど、サイバー犯罪捜査に必要である。							
	有効性	・サイバーパトロール及びサイバー犯罪に対する初動捜査が徹底できる。 ・青少年の非行・被害及びその拡大の防止等の重点を絞った抑止効果の高い取締りやインターネット上の各種相談に対する迅速な対応により潜在化する犯罪端緒情報の把握が可能となる。							
	効率性	・警察本部事件主管課や警察署事件担当課の各捜査段階での適正な捜査が可能となることで、捜査員の効率的な運用が図られる。							
	民間・市町との役割分担								
	受益と負担の適正化								
方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し			
	廃止	縮小	統合	凍結(休止)		延長	終期設定		
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	サイバー犯罪対策用機材の県下配備は完了となる。今後、同事業については機材の運用に必要な維持費のみとなる。								